

企業景況調査報告書

(令和5年10～12月期)

< 目次 >

質問1 調査の概要・結果概要	1
質問2 直面している経営上の問題点	2
質問3 デジタル化投資について	3
質問4 意見等自由記載欄	4
DI集計結果・分布	5
調査票様式	6

倉吉商工会議所

倉吉市明治町 1037-11

TEL 0858-22-2191

FAX 0858-22-2193

Email cci3103@kurayoshi-cci.or.jp

倉吉商工会議所企業景況調査報告書（2023年10～12月）

調査対象企業	倉吉市内の商工会議所会員企業 100 社 (建設業 21 社、製造業 19 社、卸売業 11 社、小売業 21 社、サービス業 22 社、その他 6 社)
調査方法	各事業所に FAX にて返信依頼。
調査時期	令和 6 年 1 月上旬～令和 6 年 1 月中旬
回収状況	91 社 (回収率 91%) ※前回 (7～9 月) 93 社 (建設業 21 社、製造業 18 社、卸売業 11 社、小売業 14 社、サービス業 21 社、その他 6 社)

業種別の業況 DI は、今期は 4 業種で下降、来期もさらに下降する見通し

<今期の状況> (5 ページ表参照)

今期の全業種の業況 DI は、前年同期比で前期の▲13.7 から 0.3 ポイント上昇し、▲13.4 となった。業種別に見ると、それぞれ建設業は 9.5 (前期▲4.7)、製造業は▲33.3 (前期▲12.5)、卸売業は 0 (前期▲44.4)、小売業は▲14.3 (前期▲11.1)、サービス業は▲14.2 (前期▲10)、その他の業種は▲50.0 (前期▲40.0) で、2 業種で上昇、4 業種で下降となった。

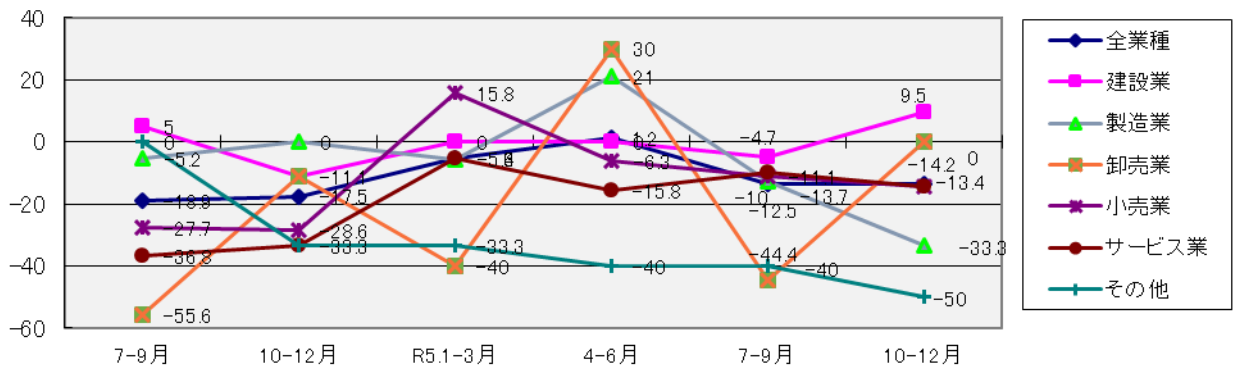
<来期の見通し> (5 ページ表参照)

来期の見通し(2024 年 1～3 月)では、全業種の DI 値は前期の▲3.6 から大幅に下降し、▲14.8 となった。業種別に見ると製造業は▲38.8 (前期▲18.8)、卸売業は▲10 (前期 0)、サービス業は▲14.3 (前期 0)、その他の業種は▲33.3 (前期 0) と 4 業種で下降する見通しとなった。一方で、小売業は 0 (前期▲6.7) と上昇、建設業は 0 (前期 0) と横ばいの見込みである。

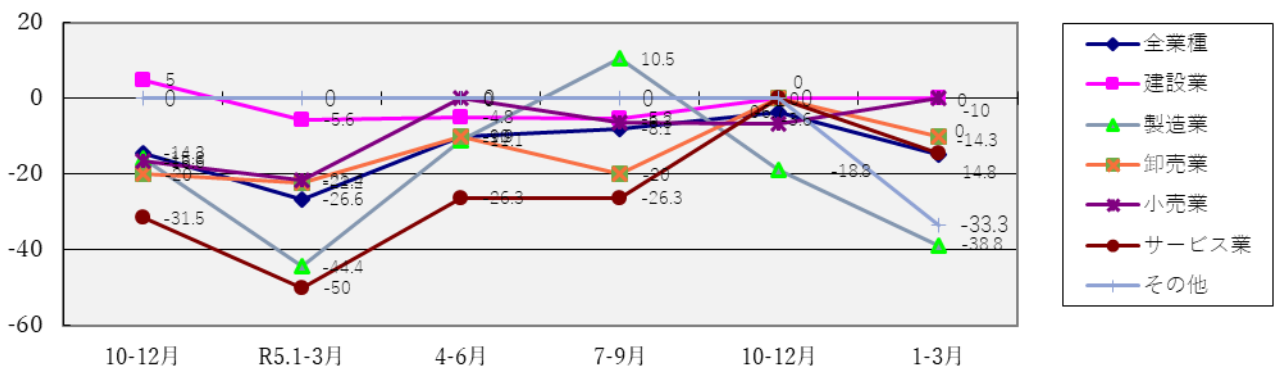
経営上における課題としては、「原材料・仕入価格上昇」、「経費の増加」、「人手不足」が前回に引き続き全業種で上位に挙げられた。小売業では、前回上位に挙がらなかった「原材料・仕入価格上昇」が 1 位に挙がっている。また、「経費の増加」を上位に挙げる事業所が増え、ほかにも「利益率低下」など物価高の影響が原因とみられる項目も目立つ結果となった。

<業況判断 DI の推移> ※今期の DI 値集計結果については P5 をご参照下さい。

(1) 今期の状況 <業種別>



(2) 来期の見通し<業種別>



質問2 直面している経営上の問題点（上位3点を回答）

- 01 競争激化 02 消費・需要の停滞 03 売上・受注減少 04 売上・受注単価低下
 05 原材料・仕入価格上昇 06 原材料・在庫不足 07 原材料・在庫過剰
 08 店舗・生産設備不足・老朽化 09 店舗・生産設備過剰 10 経費の増加 11 人手不足
 12 人手過剰 13 利益率低下 14 代金回収難 15 資金繰り難 16 新分野進出
 17 その他:具体的に()

[上位項目]

※ () 内は件数

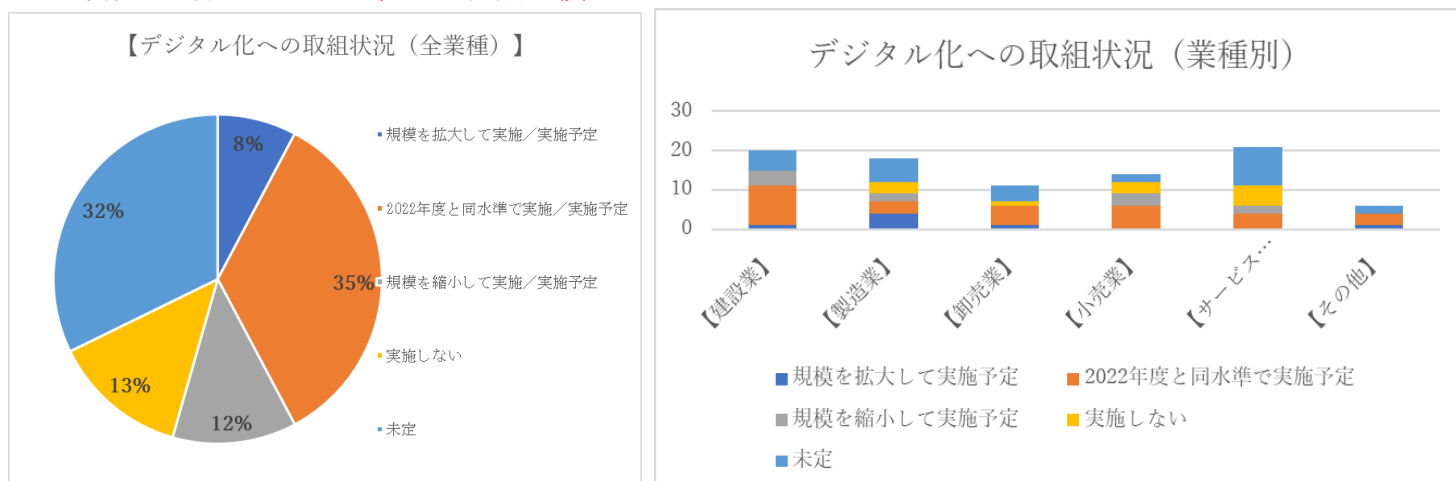
分類		1 位	2 位	3 位
全業種	当 期	原材料・仕入価格上昇 (50)	経費の増加 (37)	人手不足 (35)
	前 期	原材料・仕入価格上昇 (43)	人手不足 (38)	経費の増加 (34)
建設業	当 期	人手不足 (13)	原材料・仕入価格上昇 (12)	経費の増加 (7) 利益率低下 (7)
	前 期	原材料・仕入価格上昇 (16)	人手不足 (11)	利益率低下 (7)
製造業	当 期	売上・受注減少 (14)	原材料・仕入価格上昇 (11)	消費・需要の停滞 (4) 店舗・生産設備不足・老朽化 (4) 経費の増加 (4) 人手不足 (4)
	前 期	売上・受注減少 (8) 原材料・仕入価格上昇 (8)	店舗・生産設備不足・老朽化 (6) 経費の増加 (6) 人手不足 (6)	競争激化 (3)
卸売業	当 期	原材料・仕入価格上昇 (7)	競争激化 (5) 消費・需要の停滞 (5) 売上・受注減少 (5)	人手不足 (4)
	前 期	競争激化 (6)	消費・需要の停滞 (5) 売上・受注減少 (5)	原材料・仕入価格上昇 (4) 経費の増加 (4)
小売業	当 期	原材料・仕入価格上昇 (8)	経費の増加 (7)	消費・需要の停滞 (4) 利益率低下 (4)
	前 期	消費・需要の停滞 (8)	売上・受注減少 (7)	経費の増加 (6)
サービス業	当 期	経費の増加 (11)	原材料・仕入価格上昇 (9) 人手不足 (9)	売上・受注減少 (8)
	前 期	原材料・仕入価格上昇 (10) 人手不足 (10)	経費の増加 (8)	売上・受注減少 (5) 店舗・生産設備不足・老朽化 (5) 利益率低下 (5)
その他	当 期	経費の増加 (5)	原材料・仕入価格上昇 (3) 人手不足 (3)	競争激化 (2)
	前 期	売上・受注減少 (3) 経費の増加 (3)	競争激化 (2) 人手不足 (2)	消費・需要の停滞 (1) 原材料・仕入価格上昇 (1) 利益率低下 (1) その他 (1)

17 その他

- ・生産性低下
- ・インボイス
- ・後継者問題

質問3 デジタル化への取組について

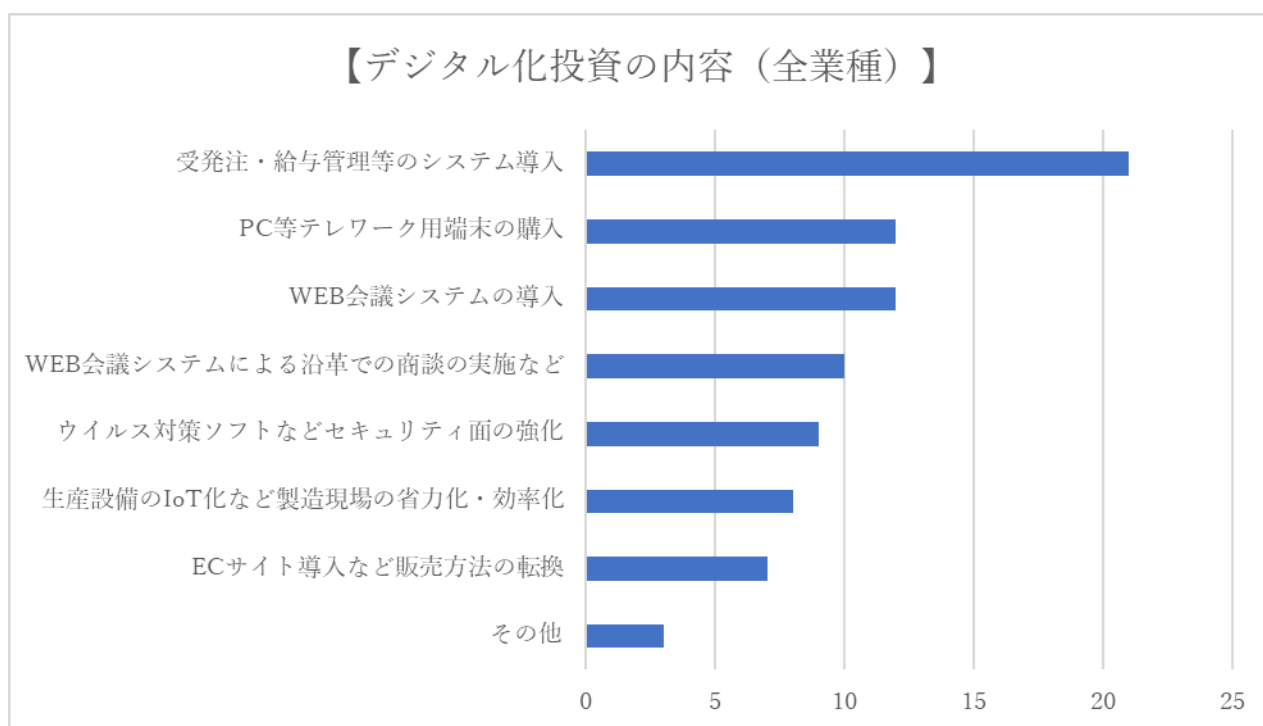
過半数の企業がデジタル化への投資に積極的



新型コロナウイルスの蔓延を契機に、人手不足への対応や業務の効率化、働き方改革への対応として、デジタル化への取組が注目されている。

全業種のデジタル化への取組状況（上図左）について、「規模を拡大して実施/実施予定」、「2022年度と同水準で実施/実施予定」、「規模を縮小して実施/実施予定」を合わせると、大なり小なりデジタル化への投資を行った企業や予定している企業は全体の過半数にのぼる。また、「未定」と回答した企業も3割以上あり、今後投資を行う企業が増える可能性もある。「実施しない」とした企業は1割程度で、多くの企業がデジタル化投資に積極的であると考えられる。

業種別のデジタル化への取組状況（上図右）を見ると、建設業では「実施しない」と回答した企業がなく、すべての企業がデジタル化への投資を検討しているか、すでに投資していることが分かる。建設業は、人手不足を直面している課題の第1位に挙げており、人手不足をデジタル化によって解決したいと考えている企業が多いとみられる。



デジタル化投資の内容（上図）を見ると、受発注や給与管理などの事務部門をデジタル化した企業が多い。また、WEB会議システムやテレワーク用端末など、コロナ禍を経て導入に至ったツールもあった。ほとんどの業種が人手不足に悩んでいるという結果が出ているため、今後も人手不足対応のためにデジタル化が進むと予想されている。

質問4 現在の景況感、経営上の問題点についての意見又、行政等への要望について

【建設業】

- ・人手不足が続きます。

【製造業】

- ・建築業界は、今年は全国的に大幅に減少しており、当地区も同様です。鳥取県は「すまいる助成制度」で助成金を出していますが、倉吉市でも何か助成があれば…
- ・9月以降の売上が落ち込んでいるが、収益面での改善が見られる。
- ・なんとか賃金を上げても、税金や社会保険料で大きく引かれてしまい、手取りが殆ど増えない。最低賃金は上がっていくが、取引先の単価は上がらない。行政の最低加工賃指定を望む。
- ・コロナの被害が他県に比べ小さかったが、コロナ後の活気・経済の回復力が悪く感じる。

【小売業】

- ・スタッフの高齢化に伴い、新しい人材を投入しようと考えている。将来の後継問題の解決につながるような人材育成を始めなくてはと思う。今すぐできることとしてインスタを導入しようと思っている。

【サービス業】

- ・不景気なままです。
- ・旅行者も大切だが、地元の一般住人の消費拡大に力を入れてほしい。
- ・前年度に比べ、12月、正月の需要受注は上昇しました。しかし、正月以降の落ち込みが大きい。物価高の影響でしょうか。
- ・経費高における販売価格（値上げ）の検討について

D I 集 計(前年同期比=2022年10~12月期、来期の見通し=2024年1~3月期)

【製造業・非製造業別】

	1. 売上高		2. 売上単価		3. 収益状況	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-1.1	-19.1	32.2	10.3	-3.4	-17.3
製造業	-27.8	-50.0	44.4	5.9	-11.1	-29.4
非製造業	5.4	-11.3	29.2	11.3	-1.4	-14.3

	4. 資金繰り		5. 借入難度		6. 雇用人員	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-2.2	-2.3	2.2	3.4	-3.3	3.4
製造業	-11.1	-5.5	-5.5	-5.5	0.0	-5.5
非製造業	0.0	-1.5	4.1	5.7	-4.1	5.7

	7. 業況判断	
	前年同期比	来期の見通し
全業種	-13.4	-14.8
製造業	-33.3	-38.8
非製造業	-8.3	-8.6

【業種別】

	1. 売上高		2. 売上単価		3. 収益状況	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-1.1	-19.1	32.2	10.3	-3.4	-17.3
建設業	28.6	-5.0	19.1	10.0	19.1	-15.0
製造業	-27.8	-50.0	44.4	5.9	-11.1	-29.4
卸売業	27.2	-9.1	36.3	9.1	9.1	-9.1
小売業	-7.2	-15.4	30.8	15.4	0.0	-7.7
サービス業	-9.5	-14.3	42.8	9.5	-10.0	-15.0
その他	-33.3	-16.6	0.0	16.7	-66.7	-33.3
非製造業	5.4	-11.3	29.2	11.3	-1.4	-14.3

	4. 資金繰り		5. 借入難度		6. 雇用人員	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-2.2	-2.3	2.2	3.4	-3.3	3.4
建設業	0.0	-4.7	9.5	4.7	9.5	19.0
製造業	-11.1	-5.5	-5.5	-5.5	0.0	-5.5
卸売業	9.1	0.0	9.1	9.1	18.2	9.1
小売業	7.7	0.0	0.0	-8.3	-7.2	-8.3
サービス業	-14.2	-4.8	-4.7	9.5	-28.6	0.0
その他	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
非製造業	0.0	-1.5	4.1	5.7	-4.1	5.7

	7. 業況判断	
	前年同期比	来期の見通し
全業種	-13.4	-14.8
建設業	9.5	0.0
製造業	-33.3	-38.8
卸売業	0.0	-10.0
小売業	-14.3	0.0
サービス業	-14.2	-14.3
その他	-50.0	-33.3
非製造業	-8.3	-8.6

※DI値

売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表します。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。

したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味するものです。DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合)

事業所名: _____ (お手数ですがご記入をお願いします。)



倉吉商工会議所企業景況調査票(2023年10~12月期)

調査元: 倉吉商工会議所 TEL: 22-2191

FAX: 22-2193

【質問1】前年同期と比較した今期(2023年10~12月)の状況と、今期と比較した来期(2024年1~3月)の見通しについて、最も近いものに○印をお付けください。

1) 売上高	(前年同期比)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
	(来期の見通し)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
2) 売上単価	(前年同期比)	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
	(来期の見通し)	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
3) 収益状況	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
4) 資金繰り	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
5) 借入難度	(前年同期比)	1. 容易	2. 不変	3. 困難
	(来期の見通し)	1. 容易	2. 不変	3. 困難
6) 雇用人員	現在の従業員数	人(うち正規雇用者 _____ 人)		
	(前年同期比)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
7) 貴社の業況	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

【質問2】今期直面している経営上の問題点について、重要度の高い順に該当する番号を回答欄へご記入ください。

		回答欄
01 競争激化	10 経費の増加	
02 消費・需要の停滞	11 人手不足	1位 _____
03 売上・受注減少	12 人手過剰	
04 売上・受注単価低下	13 利益率低下	
05 原材料・仕入価格上昇	14 代金回収難	2位 _____
06 原材料・在庫不足	15 資金繰り難	
07 原材料・在庫過剰	16 新分野進出	
08 店舗・生産設備不足・老朽化	17 その他: 具体的に	3位 _____
09 店舗・生産設備過剰	(_____)	

【質問3】新型コロナウイルスを契機に、人手不足への対応や業務の効率化、働き方改革への対応として、デジタル化への取り組みが注目されていますが、それに関連して以下の質問にご回答ください。

1. 2022年度と比較した場合の貴社における2023年度のIT・デジタル投資の実施状況について

- ① () 規模を拡大して実施予定(実施済み含む) / ② () 2022年度と同水準で実施予定(実施済み含む)
③ () 規模を縮小して実施予定(実施済み含む) / ④ () 実施しない / ⑤ () 現時点では未定

2. 【1で①~③と回答した方】実施予定(実施済み)のIT・デジタル投資の内容について (複数回答可)

- ① () PC等テレワーク用端末の購入などの環境整備
② () WEB会議システムの導入など業務連絡・会議のデジタル化
③ () WEB会議システムを利用した遠隔での商談の実施など営業活動のデジタル化
④ () ECサイト導入など商品・サービスの販売方法の転換
⑤ () 受発注・給与管理等のシステム導入社内業務の効率化
⑥ () 生産設備のIoT化など製造現場の省力化・効率化
⑦ () ウイルス対策ソフトの導入など情報セキュリティの強化
⑧ () その他 (_____)

【質問4】現在の景況感、経営上の問題点についての意見又、行政等への要望についてご記入ください。

6